

投資情報ウィークリー

2024年6月24日号
調査情報部

相場見通し

■先週（20日まで）の日米株式市場

先週の日本株は、欧州不安などで週初に大幅安となったものの、その後は持ち直して日経平均は0.47%、TOPIXは0.77%の下落にとどまった。海外投資家の日本株への投資意欲が薄れつつあるとみられる中で、国内の機関投資家も外部環境を見極めようと様子見姿勢となり、東証プライム市場の20日の売買代金は3兆1700億円台と今年最低になった。米国市場を始めとして台湾など、世界的にAI、半導体関連株の人气が継続しており、出遅れ感のある日本株も半導体や電子部品関連株に物色の矛先が向かった。TDK、日東電工、アドバンテスト、ロームなどが上昇。また、三菱自、三菱重、アシックス、リクルートHDなどが買われた。

先週の米国株は主要3指数が揃って上昇した（騰落率：NYダウ+1.41%、S&P500+0.77%、ナスダック総合+0.18%）。投資家の関心は引き続きエヌビディア。18日の終値は135.58ドル（前日比+3.5%）、時価総額で約3兆3000億ドルとなり、アップルやマイクロソフトを抜いて世界最大となった。週後半の20日には、21日のクアドルブル・ウィッチングなどを控えて利益確定売りが優勢だったものの、AI、半導体関連やビックテックの人气が続いた。今週は、27日に大統領選挙の候補者によるテレビ討論会が開催予定。バイデン氏、トランプ氏の発言に市場関係者の注目が集まろう。

■日本株投資の視点

東証発表の投資部門別売買動向によると、海外投資家（現物ベース）は6月第2週に2494億円売り越した。4週連続の売り越しとなる。また、BofAによる機関投資家調査（6月分）では日本株を強気としている投資家比率減少がみられ、3月までの日本株人气が嘘のような様相。考えられる要因は案外多い。

①1～3月期の実質成長率がマイナス、2年以上続く実質賃金の減少など、経済指標の弱さ、②止まらない円安による影響、③金利上昇による実体経済や株価への影響、④今年度の企業業績見通しが減益予想であること、⑤企業によるガバナンス改革の一巡リスク、⑥株式需給悪化懸念、⑦中国景気、中国株価の影響、⑧政治リスク（国内、米大統領選挙など）などであろう。わかりやすく分類したが、実は①から④までは複雑に絡み合い、また⑤から⑧までは色々な見方があるが・・・。

■①～④の要因、中でも②止まらない円安で・・・

先週（20日まで）のドル円は、1ドル158円台後半まで円安が進んだ。主要通貨に対して円安が進んでいるが、輸入企業などによる実需の円売り・ドル買い観測などが出ている。国内投資家（個人、機関投資家）の外債投資意欲は強く、再び1ドル160円台を試す動きに見える。

次ページ図は、日米金利差（10年債利回り）とドル円の推移。年初来、日米金利差が拡大すると円安となっていたが、ゴールデンウィーク前後からはその傾向が崩れている。米10年債利回りは4月25日の4.7%台をピークに足元まで4.2%台に低下し、また2回のドル売り・円買い介入があったにもかかわらず。13～14日の日銀金融政策決定会合で長期国債の買入れ減額方針（具体的な計画は7月の会合）を決めた頃から顕著であることから、市場の関心が「日米金利差」から「日銀の金融政策の正常化」に移ったと推測出来よう。24日（月）には会合の「主な意見」が公表される。減額に関する議論、そして日銀の真意が読み取れるか、次回会合（7月30～31日）に対する思惑が出るかなど、要警戒となろう。現状の市場のメインシナリオは、次回会合では国債買入減額

を決定する（焦点は買い入れ額の減額ペース）であり、円安阻止のための「早期追加利上げ」シナリオが強まっていけば、ボックス圏にある日本株の短期的な下押し圧力になるリスクが残る。

■④企業業績、⑤ガバナンス改革・・・

今年度の企業業績見通しは保守的がコンセンサスになっており、第1四半期時点の上方修正は概ね織り込んできたようにも見える。尤も、米国などのグローバル景気、為替動向などから鑑みると自動車、機械、銀行などの主力銘柄のコンセンサス予想はもう一段引き上げられる可能性がある他、会社側の上方修正があればバリュエーションが上昇する余地がありそうだ。一方、内需銘柄は、賃金の上昇、インバウンド増、円安効果、値上げ効果が期待されるものの、高コスト、金利上昇、消費低迷リスクを過度に織り込んできた感がある。銘柄選別が重要なタイミングだが、株価水準、予想利回りなどから魅力的な銘柄が多い。なお、ガバナンス改革はまだ始まったばかり（JPX 総研がTOPIX等の見直しの概要を19日に公表している）で、株主還元強化の流れも変化はなさそう。尤も、重要なのは真のROE向上策であり、事業の再構築や成長投資の本格化に期待したい。

■今週の見通し

今週の日本株は、外部環境に左右されやすく、やや神経質な動きを想定するが、米国市場でAI、半導体関連株の人気の続けば日本株の下支え要因となる他、株主総会の本格化でガバナンス改革や株主還元、配当再投資期待も高まるとみられ、下値は限定的と考える。

25日の6月消費者信頼感指数、28日の5月個人消費（PCE）物価指数などで米景気の減速度合いがポイント、また、30日のフランス国民議会（下院）選挙の第1回投票があり、欧州の政治リスクが再び高まるか。日本では7月7日投開票の東京都知事選挙に注目が集まる。

24日にしまむら、25日にスギHD、28日にJ.フロント、高島屋、DCMなど小売セクターの決算発表が予定される。

（増田 克実）

ドル円と日米長期金利差（日足）



投資のヒント

☆TOPIX500 採用で年初来高値からの下落率5%以上で13週MAの上位にある主な銘柄群

TOPIX500 指数の年初来高値は3月の2202ptであるが、同指数採用銘柄の高値月を見ると、3月は89銘柄に過ぎず、5月104銘柄、6月101銘柄となっており、指数と個別銘柄で見た景色に差異が生じている。TOPIX500 指数は6月20日時点で、13週移動平均線（以下MA）を9週ぶりに割り込み、株価とMAの位置関係は、上から「13週MA>株価>26週MA」に変化しており、ピークアウト感が強まりつつあるが、下表には時価総額3000億円以上で、株価が13週MAの上位に位置する主な銘柄群を掲載した。業績堅調、高配当利回り銘柄なども散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で年初来高値からの下落率が5%以上で株価が13週線の上位にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	経常利益伸び率(%)	信用倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	初来高値日付
4062	イビデン	7150	38.4	2.01	0.55	-17.9	6.23	5.63	15.68	17.74	6.46	1/15
9503	関西電	2750.5	9.4	1.07	2.18	-53	2.33	0.02	0.96	9.85	22.88	6/3
3923	ラクス	1936	50.8	26.27	0.2	60.4	6.75	0.49	7.26	8.92	-5.58	1/4
4182	菱ガス化	3099	13.4	0.94	2.9	28.1	10.85	0.7	3.88	8.22	16.57	5/13
9962	ミスミG	2702.5	22	2.2	1.35	14.9	5.69	1.34	1.46	7.46	11.74	5/10
6417	SANKYO	1727.5	9	1.51	4.63	-15.3	6.11	2.09	9.48	7.12	3.14	2/14
8725	MS&AD	3137	8.1	1.11	4.62	109.2	42.01	0.99	-0.73	7.1	21.8	5/29
8316	三井住友FG	10000	12.3	0.89	3.3	9.1	10.89	0.25	-0.45	6.74	16	6/4
9697	カプコン	2930	26.6	6.28	1.22	6	9.03	1.27	3	6.67	5.11	3/22
4689	ラインヤフー	396.8	22.8	0.98	1.4	21.1	56.97	3.87	5.14	5.61	-2.86	1/4
4568	第一三共	5464	54.9	6.18	1.09	-0.9	3.08	1.43	-1.1	4.65	11.45	6/10
8750	第一生命HD	3965	11.5	0.96	3.07	4.3	12.19	0.84	-1.08	4.44	11.56	6/4
4307	野村総研	4292	28	6.17	1.35	10	3.11	0.99	2.23	3.96	2.79	1/16
6857	アドテスト	5836	64.3	9.99	0.59	13.9	12.4	5.16	6.16	3.8	-0.78	2/16
6367	ダイキン	23025	25.2	2.55	1.38	10	12.52	0.14	-1.16	3.59	3.62	5/10
8136	サンリオ	2800.5	31.7	10.23	0.96	7.6	2.98	0.71	9.43	3.43	9.85	3/27
8630	SOMPO	3277	14	1.13	3.41	-34.4	3.32	1.32	1.29	3.06	11.02	6/10
9404	日テレHD	2292	16.3	0.62	1.74	-3	9.84	1.39	7.57	2.94	9.57	4/12
6728	アルバック	10630	32.7	2.5	1.07	7.1	1.15	0.26	-3.1	2.84	15	5/27
6963	ローム	2225.5	61.3	0.88	2.24	-74	28.94	2.73	7.92	2.54	-6.97	1/23
7309	シマノ	2554.5	34.4	2.73	1.11	-16	0.5	0.38	-1.33	2.51	10.18	5/15
1801	大成建	5869	16.6	1.16	2.21	131.3	1.65	1.25	-0.53	2.43	7.7	6/3
8056	ビプロゾー	4378	17.9	2.64	2.28	3.9	6.32	1.64	4.89	2.39	-0.51	3/22
6268	ナブテスコ	2723	35.1	1.24	2.93	-42.6	4.14	0.25	2.48	2.35	1.64	1/12
4403	日油	2120	15.3	1.9	1.88	-8.7	3.97	2.48	3.52	2.24	-2.46	2/9
1802	大林組	1819	14.9	1.13	4.39	7.1	4.02	1.28	0.12	2.14	12.06	5/14
4755	楽天グループ	825.3	-	2.07	-	-	6.24	1.09	1.63	2.14	8.13	4/10
4519	中外薬	5142	25.2	5.15	1.59	4.1	17.35	1.86	5.23	1.82	-4.43	3/11
9301	三菱倉	5244	10.8	0.97	3.05	1.8	2.09	0.66	0.3	1.71	7.72	6/11
7211	三菱自	468.5	4.8	0.68	3.2	-9.1	9.68	7.6	7.8	1.64	1.86	4/16
4063	信越化	6184	20.5	2.89	1.61	11.8	13.47	1.47	2.88	1.56	1.24	3/21
2502	アサヒ	5696	15.1	1.14	2.31	10.2	5.39	0.48	-1.65	1.5	3.4	5/21
7269	スズキ	1830.5	11.3	1.41	1.96	-	7.43	0.19	-1.29	1.21	6.83	6/3
3288	オープンH	4789	6.1	1.25	3.46	-12.4	1.66	0.49	4.09	1.06	2.81	4/10
7741	HOYA	1847.5	34	6.68	0.59	1.5	3.49	0.32	-1.26	0.97	0.2	3/4
9076	セイノーHD	2113.5	18.3	0.82	4.73	32.3	6.68	1.65	2.74	0.93	-0.84	2/14
6645	オムロン	5379	124.6	1.34	1.93	-39.9	11.47	2.37	2	0.9	-5.62	1/23
9401	TBSHD	4104	30.7	0.58	1.31	-5.6	3.73	1.57	9.38	0.79	4.65	4/10
6861	キーエンス	69160	43	5.97	0.43	6.3	4.5	1.17	-1.78	0.62	1.64	3/7
8411	みずほFG	3078	10.4	0.76	3.73	14.9	21.7	0.7	-1.79	0.59	6.39	6/4
6988	日東電	13115	18.4	1.87	2.13	0.8	3.08	4.12	7.18	0.58	2.02	4/12
5714	DOWA	5750	12.6	0.91	2.26	-10.6	2.57	1.5	-0.82	0.23	4.66	5/21
6845	アズビル	4335	20.4	2.57	2.02	-3.8	1.26	1.94	1.11	0.2	-3.05	1/15
9468	カドカワ	2981	29.9	2.1	1	-8.1	1.11	0.64	-5.64	0.18	0.36	6/6
7988	ニフコ	3782	14.1	1.51	1.85	-11	0.89	1.42	2.52	0.15	-0.03	1/11
8795	T&D	2618.5	13.3	0.98	3.05	12.6	7.81	0.2	-1.81	0.09	2.93	6/4

※指標は6/20時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

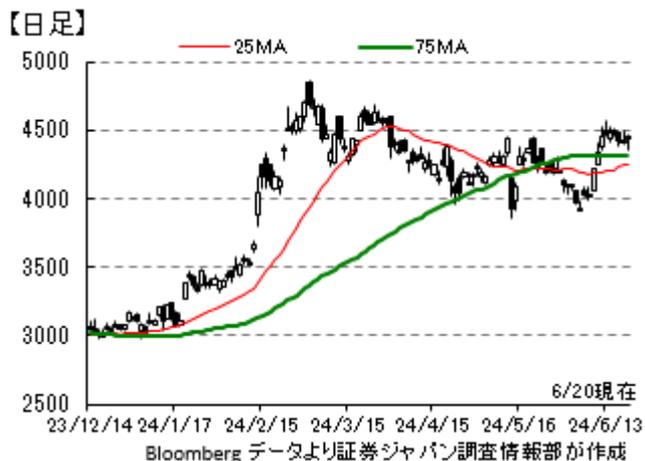
参考銘柄

4186 東京応化工業

半導体製造工程の回路描画などに使用されるフォトレジストで世界トップクラス。有機 EL などパネル製造分野や半導体の高集積化が可能な 3 次元実装などにも展開している。今年 1 月 1 日付で 1：3 の株式分割を実施済み。

24 年 12 月期第 1 四半期(1～3 月)業績は売上高が前年同期比 17.0%増の 450.1 億円、営業利益が同 7.4%増の 57.9 億円となった。半導体需要の回復に加え、円安効果もあって、売上高の中間計画に対する進捗率は 54.2%となった。営業利益も 52.2%の進捗と、好調だ。セグメント別では、エレクトロニクス機能材料が半導体前工程用フォトレジストの先端品や KrF レジスト（クリプトン・フッ素レーザー光源に対応したレジスト）が増加したほか、パッケージ材料や WHS（ウェハーハンドリングシステム）関連材料も堅調で、売上高は同 19.7%増と好調だった。

中間及び通期の見通しは据え置かれているが、生成 AI の本格普及による各種最終製品の需要増加や、顧客の製品在庫水準の低下に伴う半導体市場の回復が見込まれるほか、同社製品の採用拡大によるシェア向上、顧客新規工場の稼働開始等も追い風となり、計画上振れが期待される。前期には熊本県菊池市に新たな製造工場の建設を始めたほか、郡山工場や海外拠点の増産対応投資を決定し、アジア地域でのサプライチェーン最適化を進めている。需要増加を見越して 2020 年に策定した中期経営計画「TOK Vision 2030」を見直し、2030 年度の売上高を従来の 2000 億円から 3500 億に、EBITDA を同じく 450 億円から 770 億円へ、ROE10%以上を 13%に引き上げている。なお、今期の年間配当は 58 円(前期 56 円：分割修正後)と 7 期連続の増配を計画している。

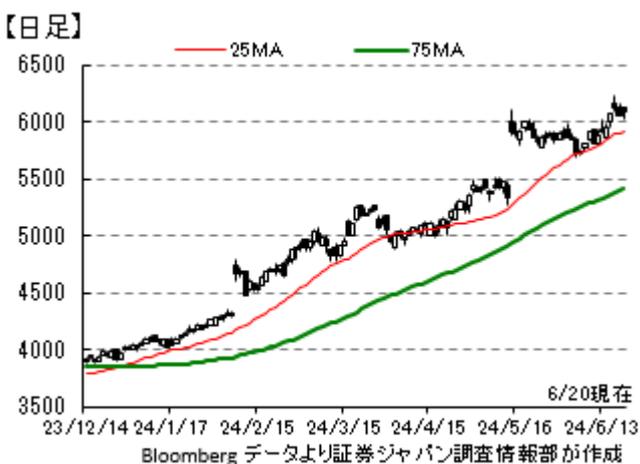


6371 橋本チエイン

産業用スチールチェーンや自動車エンジン用チェーンで世界トップ。搬送・保管システム装置にも展開している。10 月 1 日付で 1：3 の株式分割を予定。

24 年 3 月期業績は、受注高が前年比 2.0%増の 2628.9 億円、売上高が同 6.1%増の 2668.1 億円、営業利益が同 12.0%増の 212.6 億円となった。セグメント別では、チェーン事業が国内、欧州、インド・ASEAN 地域で販売が伸びたほか、円安の影響もあり、前年比 4.6%増収、19.8%増益となった。モーションコントロール事業では米州、インド・ASEAN が好調だったが、日本、中国の不振で、同 2.7%減収、61.4%営業減益となった。モビリティ事業は自動車用タイミングチェーンが日本、米州、欧州、韓国などの拠点で増加し、同 8.9%増収、9.5%営業増益と堅調だった。マテハン事業では米州の金属切屑搬送・クーラント処理装置や自動車業界向けシステムの販売が伸び、同 7.1%増収となったものの、国内の販売減少や米国の猛暑による工事進行遅れの影響で、営業損失は 11.6 億円に拡大した（前期は 8.8 億円の赤字）。

続く 25 年 3 月期は売上高 2800 億円（前期比 4.9%増）、営業利益 230 億円（同 8.2%増）を見込む。モーションコントロールが前期比 5.6%増収、51.5%営業増益と回復を見込むほか、マテハンも同 8.7%増収、営業増益は前期から 23.6 億円改善し、12 億円の黒字に転換する見通し。モビリティも同 6.4%増



参考銘柄

収、4.9%営業増益と順調な拡大が予想されている。為替前提は1ドル145円、1ユーロ155円。

同社は25年度を最終年度とする中期経営計画で、売上高3000~3200億円、営業利益率9~11%、ROE8%以上、配当性向30%を基準とする目標を掲げている。目標に向けて順調な進捗を見せているが、PBRは依然1倍を下回っている状況であることから、今回180万株、100億円を上限とした自社株取得（発行済み株式総数の5.0%）、1:3の株式分割、配当性向の35%以上への引き上げなど、株主還元策の充実を図っている。加えて、政府保有株約60億円を今期中に売却し、資本効率の改善を進めていくとしている。

（大谷 正之）

5334 日本特殊陶業

前期の営業利益は、計画の1100億円を下回るものの前年比9.1%増の1076億円と過去最高。

今期の営業利益計画は1150億円を目指す。セグメント別では、自動車関連は利益率の高い補修用製品の増加による製品構成の良化と、前年に引き続き価格転嫁を計画し増益を見込む。セラミックは、SPE事業では市況の回復による影響は限定的だが、メディカル事業での前年の減損影響からの戻りと販売数量増加を想定して増益の見込み。新規事業は開発テーマの選別を進め、営業損失の縮小を図る。設備投資は成長領域のセラミック事業への増額を予定。想定為替は1ドル140円、1ユーロ150円を前提。

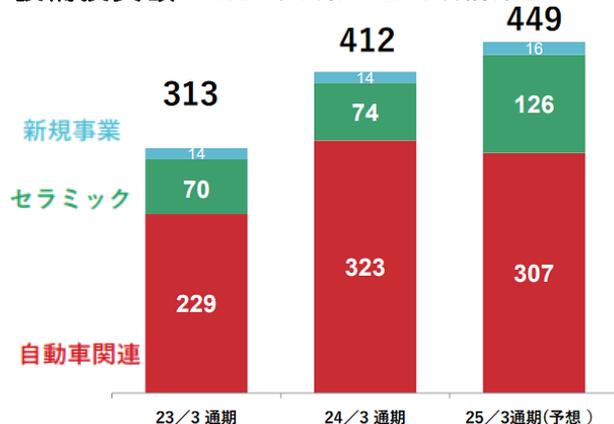
セグメント別 2024年3月期実績及び2025年3月期業績予想

	2024年3月期 実績			2025年3月期 予想			
	売上収益 百万円	営業利益 百万円		売上収益 (増減率) 百万円 %	営業利益 (増減率) 百万円 %		
自動車関連	505,355	121,245	自動車関連	527,292	4.3	130,857	7.9
セラミック	96,548	△591	セラミック	104,144	7.9	5,368	-
新規事業	5,143	△13,247	新規事業	7,987	55.3	△11,225	-
その他	8,177	184	その他	5,318	△35.0	△10,000	-
調整額	△738	-	調整額	△1,741	-	-	-
合計	614,486	107,591	合計	643,000	4.6	115,000	6.9

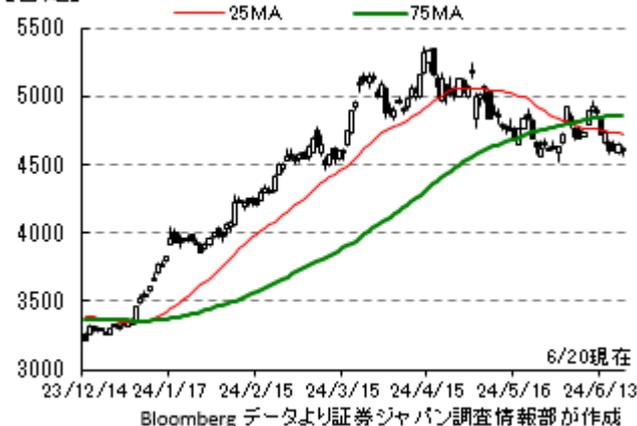
2024年3月期 決算短信より証券ジャパン調査情報部が作成

株主還元方針について、従来の完全業績連動・連結配当性向40%を見直し、安定的な株主還元を実現するため、単年度の業績影響を受けにくいDOE（親会社所有者帰属持分配当率）を新たに株主還元の指標として導入する。具体的には、DOE4%程度を下限とする安定配当部分+配当性向10%程度を目標とする業績連動部分。

設備投資額 2024年3月期 通期決算説明会より



【日足】



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5020 ENEOSホールディングス

前期の営業利益は、計画の4200億円を上回る前年比65.3%増の4650億円。

今期の営業利益計画は前年比14%減の4000億円であるが、前期実績には在庫影響の717億円が計上されており、それを除外した場合は2%の増益。

セグメント別営業利益

		FY2023		FY2024		差異	
		通期	実績	通期	見通し		
在庫影響除き営業利益 計			3,932		4,000	+68	+2%
セグメント別	石油製品ほか		2,634		1,900	▲734	▲28%
	在庫影響		717		0	▲717	-
	在庫影響除き営業利益		1,917		1,900	▲17	▲1%
	機能材		73		110	+37	+51%
	電気		▲61		60	+121	-
	再生可能エネルギー		▲116		▲30	+86	-
	石油・天然ガス開発		915		800	▲115	▲13%
	金属		811		700	▲111	▲14%
	半導体材料		267		340	+73	+27%
	情報通信材料		18		120	+102	+567%
	基礎材料		713		340	▲373	▲52%
	事業共通費用等		▲187		▲100	+87	-
	その他		393		460	+67	+17%

2023年度決算および2024年度業績見通しより証券ジャパン調査情報部が作成

・石油製品ほか（在庫影響除き）

前期のタイムラグの解消や輸出市況の悪化を見込むも、製油所トラブルの抑制や輸出数量の増加により前期並みの水準を想定

・機能材

エラストマーは数量回復するものの経費増により前期並み、機能材は増販により増益を想定

・電気

燃調影響による悪化があるものの、調達ポートフォリオ見直しや五井火力発電所の運開による調達コスト削減などにより増益を想定

・再生可能エネルギー

発電所の開発に伴う経費増を見込むも、発電量の増加や前期の減損の反転により良化を想定

・石油・天然ガス開発

23年度に出荷を開始した既存ガス田拡張プロジェクトの年間貢献などにより数量影響は良化するも、経費増を主因に減益を想定

・金属

半導体材料および情報通信材料での在庫調整一巡による販売回復を見込むも、出資鉱山の減産や銅事業子会社株式の一部譲渡による利益剥落等を主因に減益を想定

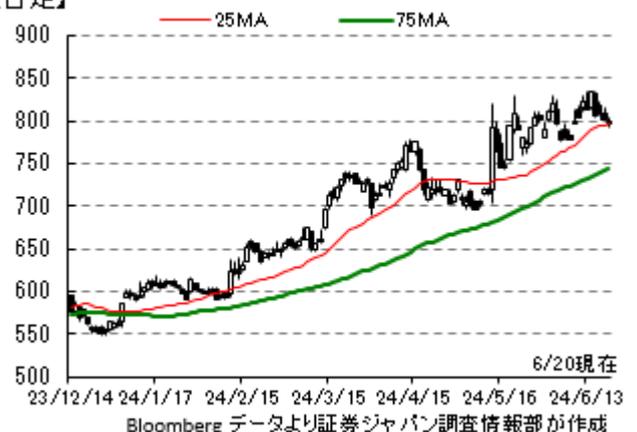
前提条件として、

原油価格（ドバイ）；1バレル 80 ドル

銅価格（LME）；1ポンド 380 セント

1 ドル 145 円を想定。

【日足】



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6958 日本CMK

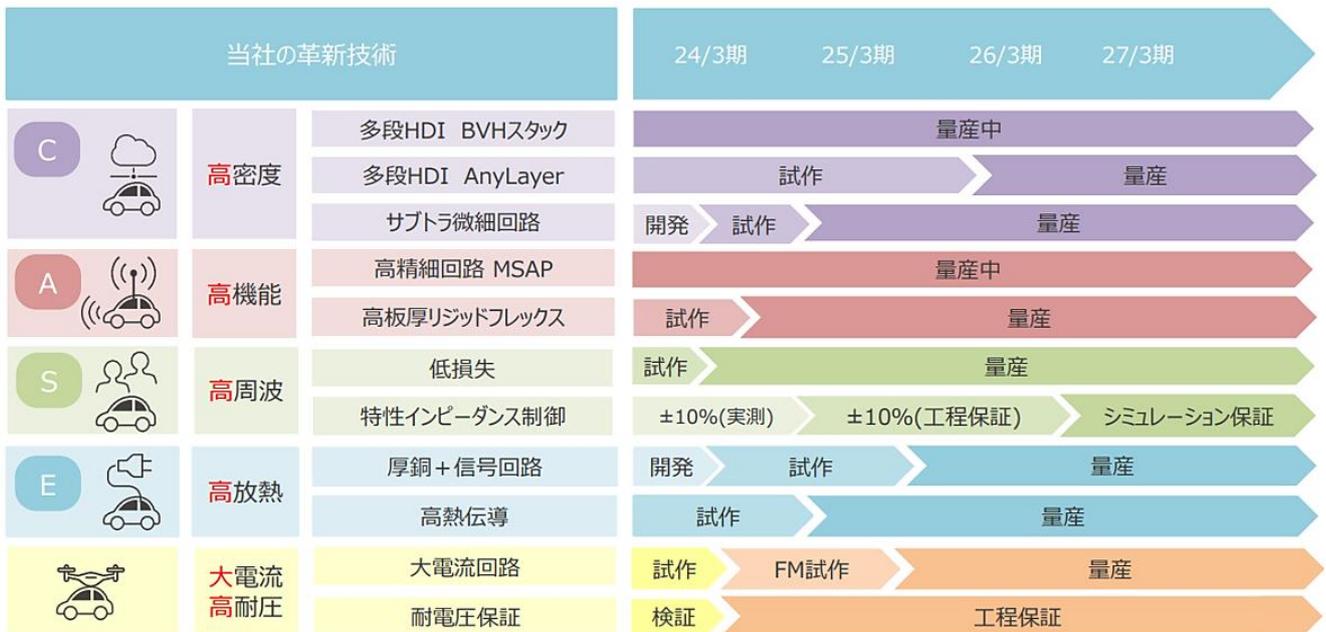
前期の営業利益は、計画の30億円を上回る前年比35.5%増の35億円。

今期計画では、売上高は前年比3.8%増の940億円、営業利益計画は41.7%増の50億円を目指す。用途別売上高計画では、車載は前年比6.6%増の826億円、うち走行安全系事業が16.8%増の257億円と伸びが高い。地域別の見通しでは、国内は売上げが前年比5.6%増の602億円だが、営業利益はほぼ倍の32億円を見込む。海外ではタイの新工場が8月に稼働の予定から、東南アジア向けが売上げが30%増の36億円、営業利益も16億円と前年の倍以上を見込む。タイ工場では延床面積の約40%の設備投資余力があることから、第2期投資時期を見極め中。

車載成長戦略として、CASE需要取り込みによる売上成長、競争優位性のある車載製品ポートフォリオへのシフト、顧客ポートフォリオの多様化、高付加価値シフトを掲げており、具体的には、競争優位性のある「パワートレイン・走行安全系」へシフトし、強い製品ポートフォリオの構築を進めている。グローバル戦略としてはドイツに事業所を設立し、大手Tier1メーカーが本社を置くドイツを「外資系車載重要地区」としてターゲットとした。

技術ロードマップ

2024年3月期 決算説明会資料より



用途別売上高

2024年3月期 決算説明会資料より

	(億円)	23/3期 実績	24/3期 実績	増減額	増減率	25/3期 見通し
車載		682	775	+92	+14%	826
パワートレイン系		228	309	+81	+36%	338
走行安全系		178	220	+42	+24%	257
ボディ・快適系		221	208	-12	-6%	213
情報通信系		54	36	-18	-33%	18
通信		9	8	-1	-17%	12
その他		145	121	-23	-16%	102
合計		838	905	+67	+8%	940

※「その他」：AV・デジタル家電、デジタルカメラ、アミューズメント、その他

【日足】



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6465 ホシザキ

業務用厨房機器の大手、特に製氷機、冷蔵庫、食器洗浄機に強みを持ち、製氷機は世界でも高シェア。昭和時代には噴水式飲料用自動販売機で一世を風靡した。M&A を内外で積極的に行い、連結企業は国内 20 社、米州 18 社、欧州・アジアで 20 社に及び（2024 年 3 月現在）。今後は、成長の見込めるフィリピンなど東南アジア、中南米などにおいても商圏拡大を図る方針。

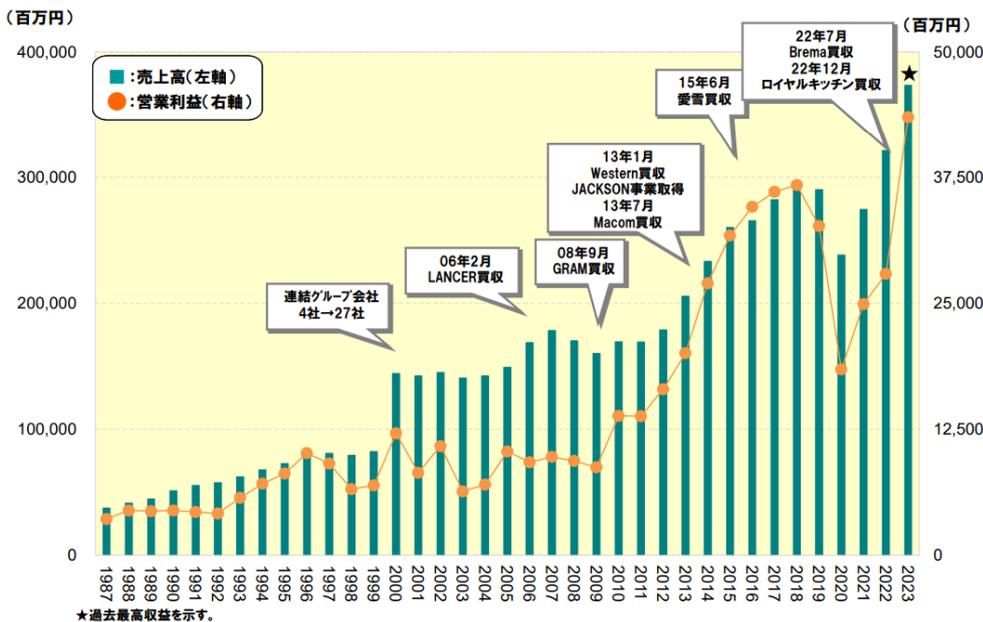
2024 年 12 月期第 1 四半期（1-3 月）の営業利益は、前年比 39.1%増の 152 億円。国内はインバウンド回復による設備投資需要に加え価格改訂効果や、海外ではインドを中心にアジアが堅調、さらに今期連結化したトルコ厨房機器メーカー Ozti（オズティ）社も増収・増益に寄与した。

今期計画は、売上高は前年比 9.8%増の 4100 億円、営業利益は 1.1%増の 440 億円を見込む。なお、Ozti 社による営業利益貢献を軽微に見込んでいることから、上期決算発表時の計画上方修正に期待したい。

長期業績推移（連結）

2024 年第 1 四半期 業績概要より

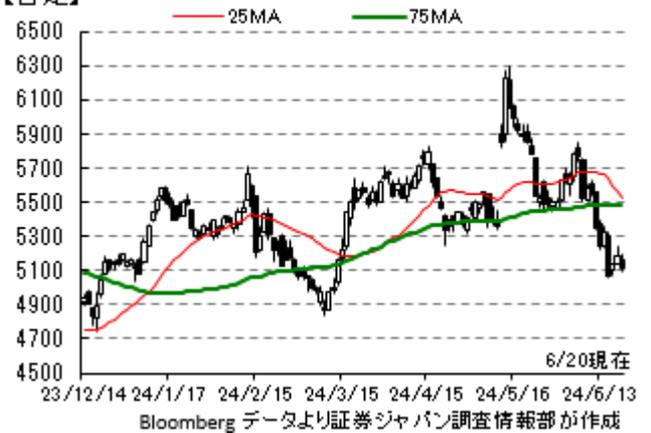
噴水式飲料用自動販売機



業務用製氷機



【日足】



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

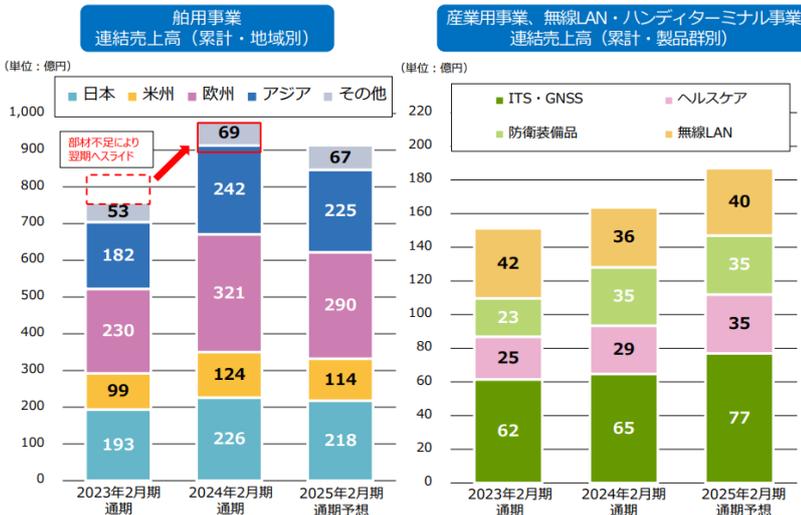
6814 古野電気

魚群探知機や電子海図など、船舶用電子機器の世界大手。航空・防衛事業にも携わる。生化学自動分析装置や超音波骨密度測定装置などの医療機器分野や、GNSS（全地球航法衛星システム）やDSRC（狭域通信）の技術を用いたGPS基準周波数発生器、GPS受信機、ITS（高度道路交通システム）機器などのPNT（測位・測時）事業も展開。

前期の営業利益は前年比385%増の64億円と大幅な増益となったが、前々年度の部材調達難に伴い増加した受注残に対して増産を進めたことが主因。その反動もあり、今期計画では、売上高は前年比4.2%減の1100億円、営業利益は販管費の増加も想定して15.6%減の55億円を見込む。また、税効果会計による法人税等調整額の大幅な増加により、純利益は43.9%減の35億円を想定し、配当も通期で25円減配の35円を予定。想定為替は、1ドル135円、1ユーロ145円と、かなり保守的な前提。現況、主力の船用事業において受注残は引き続き高い水準であること、商船向け市場ではGHG（温室効果ガス）排出量削減に向けた対応としての代替燃料船の需要の高まりから多くの造船会社は数年分の手持ち工事を確保しており、新造船市場は堅調に推移することが想定できることから、計画は保守的と思われる。また、今期以降も、換装需要も欧州を中心に堅調に推移しており、同社では保守サービスも含めた積極的な需要の取り込みや、漁業向け市場では主に先進国において資源管理型漁業に対応する高付加価値なシステムの導入の推進、新興国漁業市場の開拓に向けた製品ラインナップ強化など、成果に結びついていく期待は高い。

防衛装備品について今期売上高は前年と同額の35億円を想定。航空機の航空機戦術指揮装置用周辺器材、衛星航法装置、艦船では潜水艦の艦橋電子海図装置、衛星航法表示器、音響測深儀などに実績がある。なお、政府は防衛費を2023年度から5年間の総額を4.3兆円程度に積み増すとしており、今後も同事業に追い風となり得よう。

業績予想



【日足】



レーダー



ECDIS
(電子海図情報表示システム)
HPより

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブル (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

6月24日(月)

6/13、14の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
5月百貨店売上高(14:30、百貨店協)

6月25日(火)

5月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
5月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
5月外食売上高(14:00、フードサービス協)
基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
5月半導体製造装置販売高(15:40、SEAJ)

6月26日(水)

24日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)

6月27日(木)

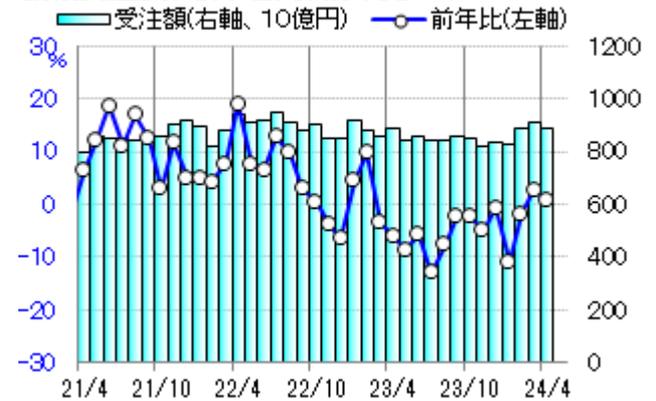
5月商業動態統計(8:50、経産省)
上場 豆蔵デジタルホールディングス<202A>東証グロス

6月28日(金)

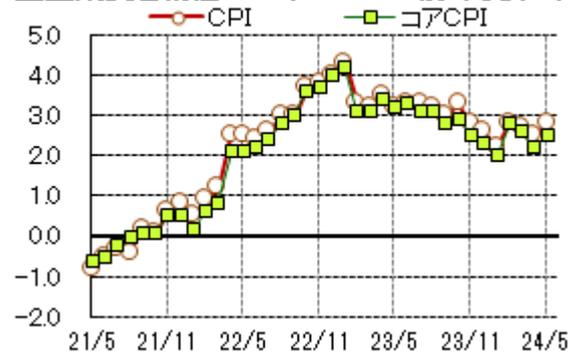
5月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
6月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
5月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
5月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
上場 ログスホールディングス<205A>東証グロス

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

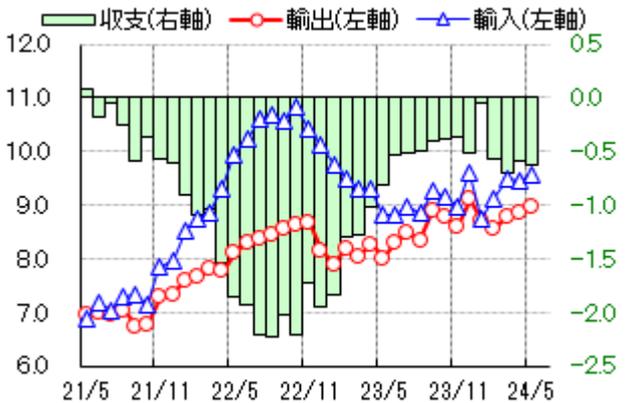
機械受注[コア](十億円、前年比:%)



全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



貿易収支(季調済、兆円)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

海外投資家(先物含む) 二市場売買動向



首都圏マンション販売



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブル (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

6月24日(月)

- 独 6月IFO景況感指数
- EU外相理事会(ルクセンブルク)

6月25日(火)

- 米 4月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 6月消費者景気信頼感指数

6月26日(水)

- 米 5月新築住宅販売

6月27日(木)

- 米 5月耐久財受注
- EU首脳会議(28日まで、ブリュッセル)

6月28日(金)

- 米 5月個人消費支出(PCE)物価
- 米 6月シカゴ景況指数
- 米 6月ミシガン大消費者景況感指数確報値
- イラン大統領選
- 休場 NZ(マタリキ)

6月30日(日)

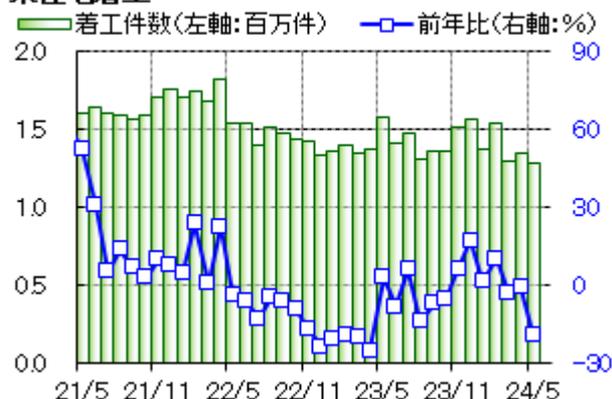
- 中 6月製造業PMI
- フランス国民議会(下院)選挙、第1回投票

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

ミシガン大消費者信頼感指数(速報含む)1966年=100



米住宅着工



米国各連銀製造業景況感



独ZEW景気指数

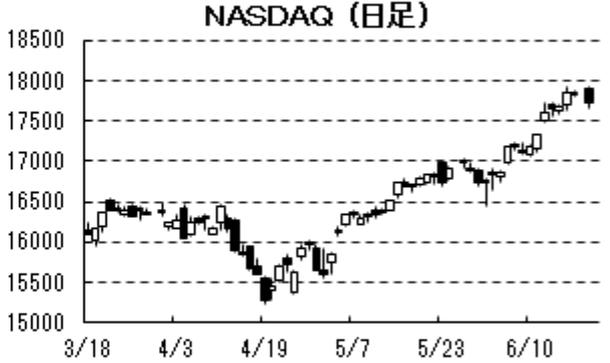
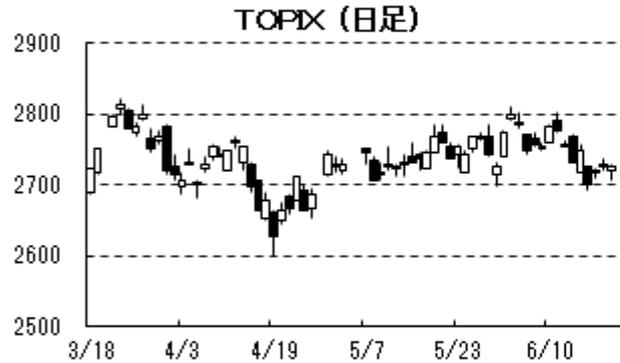
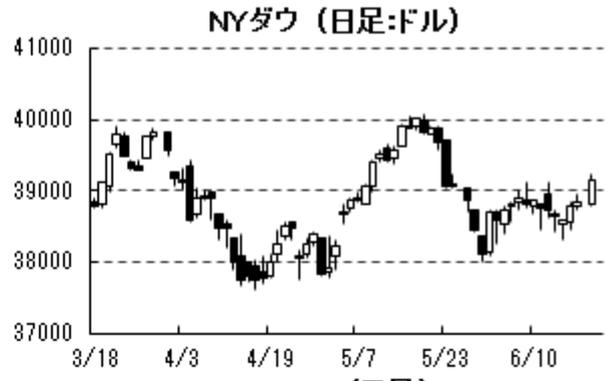


Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

6/21 15:43 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024年6月21日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン金融商品取引業者関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。